

令和3年度

事業状況報告書

横浜市職員共済組合

横浜市報定期第108号 別冊

1 業務の内容

(1) 給付事業

- ア 地方公務員等共済組合法第53条第1項及び第54条に規定する短期給付
- イ 長期給付に係る業務のうち年金請求受付、年金決定のための処理、年金相談等年金受給者に対応する業務

(2) 福祉事業

- ア 地方公務員等共済組合法第112条第1項第1号に規定する組合員及びその被扶養者の健康教育・健康相談・健康診査その他の健康の保持増進のための必要な事業
- イ 同条第1項第4号に規定する組合員の臨時の支出に対する貸付け
- ウ 同法第112条の2に規定する特定健康診査及び特定保健指導

2 事務所の所在地

横浜市中区本町6丁目50番地1

3 組合の役員に関する事項

(1) 定数

- 理事長 1名
- 理事 7名
- 監事 3名（うち学識経験者1名）

(2) 各役員の氏名等（令和3年度末）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	平原 敏英	R2.12.1 ~ R4.11.30	副市長
理事	池戸 淳子	R2.12.1 ~ R4.11.30	総務局長
理事	横山 日出夫	R2.12.1 ~ R4.11.30	財政局長
理事	三村庄 一	R2.12.1 ~ R4.11.30	交通局長
理事	水野 博	R3.12.1 ~ R4.11.30	横浜市従業員労働組合 中央執行委員長
理事	高橋 雄二	R3.12.1 ~ R4.11.30	自治労横浜市従業員労働組合 中央執行委員長
理事	穴戸 秀樹	R2.12.1 ~ R4.11.30	横浜交通労働組合執行委員長
理事	的場 信也	R2.12.1 ~ R4.11.30	横浜市労働組合連盟執行委員長 横浜水道労働組合執行委員長
監事	大久保 智子	R3.3.10 ~ R4.11.30	水道局長
監事	恩田 崇之	R3.12.1 ~ R4.11.30	横浜市労働組合連盟書記長
監事	舟田 英一	R3.3.23 ~ R5.3.22	学識経験者（元横浜シティ・エア・ターミナル(株)代表取締役社長）

4 組合に使用される者の定数及びその増減

	令和3年度当初	令和3年度中の異動	令和3年度末
組合職員	6人	0人	6人

5 組合の沿革

昭和37年12月1日設立

6 設立根拠法

地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）

7 主務大臣

総務大臣

8 組合会の概要

(1) 令和3年度中に開催した組合会

年 月 日	議 案 等
令和3年6月22日	令和2年度横浜市職員共済組合事業状況報告及び決算 横浜市職員共済組合の保有する情報の公開に関する規程の廃止について
令和4年3月9日	横浜市職員共済組合監事の補欠選挙 専決処分報告 令和3年度横浜市職員共済組合事業計画の変更 横浜市職員共済組合定款の一部変更 令和4年度横浜市職員共済組合事業計画及び予算 横浜市職員共済組合運営規則の一部変更 横浜市職員共済組合保健事業に関する規程の一部改正 横浜市職員共済組合監事の報酬に関する規程の一部改正

(2) 組合会議員名簿（令和3年度末）

任命議員	互選議員
平原 敏 英	水 野 博
池 戸 淳 子	高 橋 雄 二
横 山 日出夫	宍 戸 秀 樹
三 村 庄 一	的 場 信 也
大久保 智 子	恩 田 崇 之
日比野 政 芳	森 田 昌 宏
修 理 淳	日 下 淳
松 原 正 之	高 橋 功
小 椋 歩	金 子 茂 樹
杉 本 尚 子	鈴 木 綾 乃

9 子会社及び関連会社並びに関連公益法人等に関する事項

該当なし

10 組合が対処すべき課題

(1) 安定的な財政運営の維持・継続

安定的な財政運営の維持・継続のため、次の課題が短期経理、保健経理の収支に与える影響を精査し、次年度の財源率等について検討していく必要があります。

ア 地共済法の改正により、令和4年10月から短時間勤務の会計年度任用職員等に短期給付及び保健事業が適用され、現在の組合員（約29,000人）の26%に相当する約7,600人の会計年度任用職員等が短期組合員として共済組合に加入します。現在の組合員に比べ、標準報酬が低く、高い年齢層の組合員が多数加わる中、引き続き短期給付及び保健事業が円滑に行えるよう対応していく必要があります。

イ 令和3年度の療養費等の保健給付は、前年度に比べ6億8千万円、10%の増となり、短期積立金は6割減の約11億円に減少しています。療養費等の増要因でもある新型コロナウイルス感染症の見通しが不透明な中、今後も増加が見込まれる保健給付を引き続き適正に行えるよう対応していく必要があります。

(2) データヘルス計画の推進

第2期データヘルス計画(平成30年度～令和5年度)に基づき実施した事業の検証を行い、その結果を踏まえた次期データヘルス計画の策定を進めるとともに、保健事業の充実と利用者の増に引き続き取り組む必要があります。

令和3年度 決算のあらまし

1 組合員数等の状況

- (1) **組合員数(7頁)**は、平成11年度末の約33,000人をピークに毎年度減少していましたが、平成25年度からは増加に転じました。令和3年度末における健康保険の給付等の適用を受ける短期組合員数は、「一般組合員」、「市長組合員」、「特定消防組合員」及び「任意継続組合員」の合計28,990人となっており、前年度と比較して301人増えました。

年金給付の適用を受ける長期組合員数は、「一般組合員」、「市長組合員」、「特定消防組合員」、「長期組合員」及び「継続長期組合員」の合計28,812人で、前年度末より278人増えました。

- (2) **標準報酬の月額(7頁)**は、令和3年度末における全組合員の標準報酬月額の総額を示しており、短期で124億6,710万円余となり前年度と比較して1億1,174万円余の増、長期で122億5,849万円余となり前年度と比較して9,750万円余の増となりました。

2 短期経理(8頁)は、組合員及びその被扶養者が医療機関を受診したときなどの保健給付や、休業給付(傷病、育児・介護休業手当金)等に係る経理です。

収入については、介護保険に係る負担金・掛金率を引き上げたことなどにより、収入合計は179億3,378万円余となり、前年度と比較して6億8,702万円余の収入増となりました。

支出については連合会払込金、連合会拠出金が減少した一方で、後期高齢者支援金等及び給付費等が増加しました。支出合計は195億3,191万円余となり、前年度と比較して17億6,283万円余の増となりました。

収支の結果、16億2,022万円余の当期短期損失金、2,209万円余の当期介護利益金が生じたため、短期積立金を取崩し、介護積立金を積み増した結果、短期積立金は11億750万円余、介護積立金は1億3,475万円余となりました。

3 厚生年金保険経理(9頁)は、年金給付(老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金等※)に係る経理です。

基礎年金拠出金に係る公的負担等を含む事業主負担金284億2,682万円余、組合員保険料175億7,401万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ送金しました(収支合計額0円)。

※ 一元化前に受給権が発生した年金は、従前どおり「共済年金」の名称で支給されます。

4 退職等年金経理(9頁)は、「退職等年金給付」(新3階部分)に係る経理です。

事業主負担金14億4,090万円余、組合員掛金14億4,072万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ送金しました(収支合計額0円)。

5 経過的長期経理(9頁)は、平成27年9月以前に決定した公務災害による障害年金・遺族年金の費用に係る経理です。

事業主負担金2億5,026万円余を収入し、全額を全国市町村職員共済組合連合会へ送金しました(収支合計額0円)。

6 業務経理(10頁)は、短期経理、長期経理(厚生年金保険経理、退職等年金経理、経過的長期経理)の事務費に係る経理です。

収入については、事業主負担金等収入合計は2億9,784万円余となり、前年度と比較して2,715万円余の増となりました。

支出については、委託費が減となった一方、共済組合固有職員数の増による事務費等の増や連合会負担金等の増により、支出合計2億6,437万円余となり、前年度と比較して1,298万円余の増となりました。

収支の結果、3,346万円余の当期利益金が生じたことから、利益剰余金は1億7,276万円余となりました。

7 保健経理(10頁)は、特定健康診査や特定保健指導、がん検診などの保健事業に係る経理です。

収入については負担金2億7,578万円余、掛金2億7,399万円余、貸付経理からの繰入金等を収入し、収入合計は7億3,351万円余で、前年度と比較して1億7,974万円余の増となりました。

支出については、がん検診及び新型コロナワクチン職域接種の増等の厚生費の増加により支出合計は5億2,804万円余となり、前年度と比較して2億6,202万円余の増となりました。

収支の結果2億547万円余の当期利益金が生じたことから、利益剰余金は8億296万円余となりました。

8 **貸付経理(11頁)**は、組合員への住宅貸付、普通貸付などの貸付事業に係る経理です。

収入については、償還等による貸付金残高の減少により利息収入が減ったため、前年度と比較して338万円余の減となりました。

支出については、新型コロナワクチン職域接種実施のために1億6,700万円を保健経理へ相互繰入したことにより、前年度と比較して1億5,534万円余の増となりました。

収支の結果、1億5,944万円余の当期損失金が生じたため積立金を取り崩しました。一方で、貸付金残高の減により欠損補てん積立金の必要額が減少したため、この減少分を積み増した積立金は42億1,770万円余となり、前年度と比較して1億744万円余の減となりました。

1 組合員数等の状況

(1) 組合員数

令和4年3月31日現在

種別※	区分 年度	組合員数(人)			対前年度増△減(人)		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般組合員	短期	(25,244)	(24,955)	(24,425)	(289)	(530)	(186)
	長期	25,244	24,955	24,425	289	530	186
市長組合員	短期	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)
	長期	1	1	1	0	0	0
特定消防組合員	短期	(3,522)	(3,536)	(3,466)	(△14)	(70)	(△2)
	長期	3,522	3,536	3,466	△14	70	△2
長期組合員	長期	0	0	0	0	0	△1
継続長期組合員	長期	45	42	46	3	△4	0
任意継続組合員	短期	(223)	(197)	(202)	(26)	(△5)	(△10)
合計	短期	(28,990)	(28,689)	(28,094)	(301)	(595)	(174)
	長期	28,812	28,534	27,938	278	596	183
介護第2号	短期	(16,971)	(16,942)	(16,748)	(29)	(194)	(△161)

※組合員種別について

一般組合員 : 以下に記載の組合員以外の組合員

市長組合員 : 市長である組合員(市長長期組合員を除く)

特定消防組合員 : 消防司令(課長補佐)以下の消防職員

長期組合員 : 高齢者の医療の確保に関する法律第50条に規定する後期高齢者医療の被保険者(75歳以上、または65歳以上75歳未満の者で政令で定める程度の障害状態である旨の認定を受けた者)

継続長期組合員 : 地方公務員等共済組合法第140条による公庫等に転出した職員及び公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に關する法律第11条による派遣職員で、長期給付のみ適用される者(退職派遣者)

任意継続組合員 : 退職日の前日まで1年以上組合員であった人が申出により、2年間に限り短期給付・福祉事業(除外事項あり)が適用される者

(2) 標準報酬の月額(給料月額)

令和4年3月31日現在

種別※	区分 年度	標準報酬の月額(千円)			対前年度増△減(千円)		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般組合員	短期	(10,819,510)	(10,732,158)	(10,719,136)	(87,352)	(13,022)	(116,556)
	長期	10,677,800	10,594,648	10,543,726	83,152	50,922	109,306
市長組合員	短期	(1,390)	(1,390)	(1,390)	(0)	(0)	(0)
	長期	650	650	620	0	30	0
特定消防組合員	短期	(1,557,290)	(1,542,840)	(1,555,470)	(14,450)	(△12,630)	(△28,220)
	長期	1,555,400	1,542,570	1,551,540	12,830	△8,970	△25,630
長期組合員	長期	0	0	0	0	0	△620
継続長期組合員	長期	24,640	23,120	24,880	1,520	△1,760	△780
任意継続組合員	短期	(88,910)	(78,970)	(79,850)	(9,940)	(△880)	(△4,940)
合計	短期	(12,467,100)	(12,355,358)	(12,355,846)	(111,742)	(△488)	(83,396)
	長期	12,258,490	12,160,988	12,120,766	97,502	40,222	82,276
介護第2号	短期	(8,443,240)	(8,454,308)	(8,520,328)	(△11,068)	(△66,020)	(△37,392)

(3) 標準期末手当等の額(期末手当等の額)

年度支給額

種別※	区分 年度	期末手当等の額(千円)			対前年度増△減(千円)		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般組合員	短期	(43,235,530)	(44,612,632)	(44,831,342)	(△1,377,102)	(△218,710)	(172,746)
	長期	42,678,584	43,866,944	44,007,483	△1,188,360	△140,539	194,727
市長組合員	短期	(2,388)	(5,730)	(5,730)	(△3,342)	(0)	(0)
	長期	1,500	3,000	3,000	△1,500	0	0
特定消防組合員	短期	(5,777,018)	(5,986,594)	(6,037,198)	(△209,576)	(△50,604)	(△12,070)
	長期	5,776,623	5,985,111	6,034,863	△208,488	△49,752	△8,042
長期組合員	長期	0	0	0	0	0	△3,000
継続長期組合員	長期	118,989	111,538	123,012	7,451	△11,474	△2,285
合計	短期	(49,014,936)	(50,604,956)	(50,874,270)	(△1,590,020)	(△269,314)	(160,676)
	長期	48,575,696	49,966,593	50,168,358	△1,390,897	△201,765	181,400
介護第2号	短期	(34,961,528)	(36,416,184)	(36,904,534)	(△1,454,656)	(△488,350)	(△254,436)

注1 表中()書は、短期給付に係る数字です。

注2 期末手当等の額には育児休業中掛金免除の組合員に支給された額も含まれます。

2 短期経理 (医療機関を受診したときなどの保健給付や、休業給付等に係る経理)

(1) 収支状況

項 目	令和3年度		令和2年度		対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
	千円		千円			
利 益 (収 入)					千円	%
短期負担金	6,495,293		6,241,470		253,823	4.1
介護負担金	1,184,375		1,107,972		76,403	6.9
短期掛金 (任継を含む)	6,557,119		6,285,650		271,469	4.3
介護掛金 (任継を含む)	1,200,948		1,121,350		79,598	7.1
雑収入	8,581		17,368		△ 8,787	△ 50.6
連合会交付金	82		68		14	20.6
高額医療交付金	144,482		148,898		△ 4,416	△ 3.0
育児・介護休業手当金交付金	1,119,894		1,086,480		33,414	3.1
調整負担金	19,711		19,783		△ 72	△ 0.4
補助金	23,743		5,425		18,318	337.7
利息及び配当金	2,279		2,042		237	11.6
前年度繰越支払準備金	1,139,278		1,192,855		△ 53,576	△ 4.5
前期損益修正益	38,002		17,403		20,599	118.4
収 入 合 計	17,933,787		17,246,764		687,023	4.0
損 失 (支 出)						—
給付費	8,535,354		7,831,799		703,555	9.0
後期高齢者応援金 等	6,065,226		5,193,242		871,984	16.8
介護納付金	2,362,643		2,286,650		75,993	3.3
一部負担金払戻金	90,436		90,417		19	0.0
短期任意継続掛金還付金	2,736		3,167		△ 431	△ 13.6
介護任意継続掛金還付金	587		676		△ 89	△ 13.2
連合会払込金	253,365		254,322		△ 957	△ 0.4
連合会拠出金	936,677		940,346		△ 3,669	△ 0.4
業務経理へ繰入	33,598		28,950		4,648	16.1
次年度繰越支払準備金	1,250,999		1,139,278		111,721	9.8
前期損益修正損	296		237		59	24.8
支 出 合 計	19,531,917		17,769,084		1,762,833	9.9
当期短期利益金又は損失金(△)	△ 1,620,223		△ 464,316		△ 1,155,908	248.9
当期介護利益金又は損失金(△)	22,093		△ 58,004		80,097	△ 138.1
損失処理	△ 1,598,130		△ 519,558		△ 1,078,572	207.6
欠損金補てん積立金へ	13,224		2,762		10,462	378.8
短期積立金へ	△ 1,633,448		△ 464,316		△ 1,169,132	△ 251.8
介護積立金へ	22,093		△ 58,004		80,097	△ 138.1
欠損金補てん積立金	716,626		703,402		13,224	1.9
短期積立金	1,107,509		2,740,957		△ 1,633,448	△ 59.6
介護積立金	134,756		112,663		22,093	19.6

(2) 給付の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増△減	
	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数
保 健 給 付	7,250,427	703,122	6,569,570	643,223	680,857	59,899
療養の給付	2,859,705	252,008	2,569,684	231,560	290,021	20,448
家族療養の給付	2,060,252	190,003	1,810,936	169,348	249,316	20,655
薬剤支給	1,496,947	239,517	1,385,645	221,911	111,302	17,606
その他の給付	833,523	21,594	803,306	20,404	30,217	1,190
休 業 給 付	1,229,293	6,787	1,206,193	6,637	23,100	150
傷病手当金	109,496	262	119,646	259	△ 10,149	3
育児休業手当金	1,101,151	6,361	1,071,664	6,239	29,487	122
介護休業手当金	18,646	164	14,882	139	3,763	25
附 加 給 付	55,634	1,479	56,036	1,544	△ 402	△ 65
家族療養費附加金	44,094	955	43,926	984	168	△ 29
その他の附加金	11,540	524	12,110	560	△ 570	△ 36
小 計	8,535,354	711,388	7,831,799	651,404	703,555	59,984
一部負担金払戻金	90,436	2,301	90,417	2,368	19	△ 67
合 計	8,625,791	713,689	7,922,216	653,772	703,574	59,917

<参考>3年度末の被扶養者数22,579人

(3) 介護保険の状況

項 目	金 額 (千円)		
	令和3年度	令和2年度	対前年度増△減
収 入	2,385,323	2,229,322	156,001
介護負担金	1,184,375	1,107,972	76,403
介護掛金	1,200,948	1,121,350	79,598
支 出	2,363,230	2,287,326	75,904
介護納付金	2,362,643	2,286,650	75,993
掛金還付金	587	676	△ 89
当期利益(△損失)	22,093	△ 58,004	80,097

(4) 資産・負債・剰余金等の状況

(単位:千円)

流動資産	金 額	流動負債・固定 負債・剰余金	金 額
普通預金	1,365,272	未払金	38,595
定期預金	0	前受収益	13,306
金銭信託	1,501,325	支払準備金	1,250,999
有価証券	298,740	欠損金補てん 積立金	716,626
仮払金	0	短期積立金	1,107,509
未収収益	295	介護積立金	134,756
未収金	11,451		
支払基金委託金	84,709		
合 計	3,261,792	合 計	3,261,792

3 厚生年金保険経理 (老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金等に係る経理)

項目	令和3年度	令和2年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
	千円	千円	千円	%
利益(収入)				
負担金	28,426,822	28,719,390	△292,568	△ 1.0
組合員保険料	17,574,012	17,637,682	△63,670	△ 0.4
収入合計	46,000,834	46,357,072	△356,238	△ 0.8
損失(支出)				
負担金払込金	28,426,822	28,719,390	△292,568	△ 1.0
組合員保険料払込金	17,574,012	17,637,682	△63,670	△ 0.4
支出合計	46,000,834	46,357,072	△356,238	△ 0.8
収支合計額	0	0	—	—

4 退職等年金経理 (退職等年金給付(新3階部分)に係る経理)

項目	令和3年度	令和2年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
	千円	千円	千円	%
利益(収入)				
負担金	1,440,909	1,445,525	△4,616	△ 0.3
掛金	1,440,727	1,445,956	△5,229	△ 0.4
収入合計	2,881,636	2,891,481	△9,845	△ 0.3
損失(支出)				
負担金払込金	1,440,909	1,445,525	△4,616	△ 0.3
掛金払込金	1,440,727	1,445,956	△5,229	△ 0.4
支出合計	2,881,636	2,891,481	△9,845	△ 0.3
収支合計額	0	0	—	—

5 経過的長期経理 (公務災害による障害年金・遺族年金の費用に係る経理)

項目	令和3年度	令和2年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
	千円	千円	千円	%
利益(収入)				
負担金	250,264	252,710	△2,445	△ 1.0
収入合計	250,264	252,710	△2,445	△ 1.0
損失(支出)				
負担金払込金	250,264	252,710	△2,445	△ 1.0
支出合計	250,264	252,710	△2,445	△ 1.0
収支合計額	0	0	—	—

《 参 考 》

令和3年度末の老齢給付等年金受給者数 27,626人

6 業務経理 (短期経理、厚生年金保険経理、退職等年金経理、経過的長期経理の事務費に係る経理)

項目	令和3年度	令和2年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
利益(収入)	千円	千円	千円	%
負担金	229,941	216,978	12,962	6.0
雑収入	688	660	27	4.1
連合会交付金	33,614	24,097	9,517	39.5
利息及び配当金等	2	2	0	10.4
短期経理より繰入	33,598	28,950	4,648	16.1
収入合計	297,843	270,688	27,155	10.0
損失(支出)				
委託費	26,561	54,755	△ 28,194	△ 51.5
連合会分担金	10,485	1,002	9,483	946.2
事務費等	220,965	195,636	25,329	12.9
前期損益修正損	6,363	0	6,363	—
支出合計	264,374	251,393	12,981	5.2
当期利益金又は損失金(△)	33,469	19,295	14,174	73.5
利益剰余金	172,768	139,299	33,469	24.0

7 保健経理 (特定健康診査や特定保健指導、がん検診などの保健事業に係る経理)

(1) 収支状況

項目	令和3年度	令和2年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
利益(収入)	千円	千円	千円	%
負担金	275,781	277,641	△ 1,860	△ 0.7
掛金	273,993	274,830	△ 837	△ 0.3
雑収入	16,596	1,225	15,370	1254.4
利息及び配当金	7	5	2	48.4
貸付経理より相互繰入	167,000	0	167,000	—
前期損益修正益	134	68	67	98.4
収入合計	733,511	553,769	179,742	32.5
損失(支出)				
厚生費	460,105	207,014	253,091	122.3
特定健康診査等費	37,648	32,411	5,237	16.2
旅費	6	6	0	△ 6.0
事務費	1,551	1,866	△ 316	△ 16.9
賃金	47	1,794	△ 1,747	△ 97.4
委託費	15,346	9,252	6,095	65.9
委託管理費	145	252	△ 107	△ 42.4
光熱水料	347	299	49	16.3
賃借料	1,998	1,953	45	2.3
調査研究費	12	1	11	1372.8
普及費	3,027	2,785	242	8.7
諸謝金	16	0	16	—
負担金	0	17	△ 17	△ 100.0
連合会分担金	7,710	7,813	△ 104	△ 1.3
雑費	0	1	△ 1	△ 100.0
減価償却費	73	56	17	29.6
前期損益修正損	9	493	△ 484	△ 98.3
支出合計	528,041	266,012	262,028	98.5
当期利益金又は損失金(△)	205,470	287,756	△ 82,286	28.6
利益剰余金	802,964	597,494	205,470	34.4

(2) 保健事業の状況

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度 増△減	
	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数
特定健康診査 ()は実施率※	19,218	18,423(83.9%)	21,808	18,655(84.7%)	△ 2,590	△ 232
特定保健指導 ()は実施率※	18,430	527(16.8%)	10,603	666(20.8%)	7,826	△ 139
総合健診	4,152	1,681	2,882	1,379	1,270	302
がん検診	201,865	31,459	107,645	21,824	94,221	9,635
電話健康相談	3,520	682	3,135	1,290	385	△ 608
総合福利厚生代行業業	42,245	181,465	41,757	181,950	488	△ 485
周年事業	68,135		45,793		22,342	
その他保健事業	140,188		5,802		134,386	
(内数：新型コロナワクチン職域接種)	(128,429)		(0)		(128,429)	
合計	497,753		239,425		258,328	

※1 特定健康診査・特定保健指導の数値は、令和2年度は確定値、令和3年度は暫定値を記載しています。

※2 周年事業は新型コロナウイルス感染防止のため一部対象者について利用可能期間を令和4年度まで延期しています。

8 貸付経理 (住宅貸付、普通貸付などの貸付事業に係る経理)

(1) 収支状況

項目	令和3年度	令和2年度	対前年度 増△減額	対前年度 伸び率
利益(収入)	千円	千円	千円	%
組合員貸付金利息	26,683	31,331	△ 4,648	△ 14.8
保険料充当金 (団体信用生命保険特約)	3,865	4,652	△ 787	△ 16.9
連合会交付金	265	287	△ 22	△ 7.7
その他収入	3,776	1,707	2,069	121.2
収入合計	34,588	37,976	△ 3,388	△ 8.9
損失(支出)				
保険料	7,526	12,689	△ 5,163	△ 40.7
委託費	6,091	3,994	2,097	52.5
事務費等	13,419	22,007	△ 8,588	△ 39.0
保健経理へ相互繰入れ	167,000	0	167,000	—
支出合計	194,035	38,690	155,345	401.5
当期利益金又は損失金(△)	△ 159,447	△ 714	△ 158,733	△ 22,246.2
損失処理	159,447	714	158,733	△ 22,246.2
積立金取崩し	159,447	714	158,733	△ 22,246.2
欠損金補てん積立金取崩し	52,000	67,000	△ 15,000	△ 22.4
欠損金補てん積立金	297,000	349,000	△ 52,000	△ 14.9
積立金	4,217,705	4,325,151	△ 107,447	△ 2.5

(2) 貸付実績

区分	年度		令和2年度	年度		対前年度 増△減	(住宅・災害) (普通・特別)
	令和3年度	(住宅・災害) (普通・特別)		(住宅・災害) (普通・特別)	(住宅・災害) (普通・特別)		
新規	貸付件数	70件 (10件) (60件)	50件	(9件) (41件)	20件	(1件) (19件)	
	貸付金額	89,430千円 (28,480千円) (60,950千円)	89,990千円	(45,750千円) (44,240千円)	△560千円	(△17,270千円) (16,710千円)	
	1件あたり平均貸付金額	- (2,848千円) (1,016千円)	-	(5,083千円) (1,079千円)	-	(△2,235千円) (△63千円)	
年度末	貸付総数	1,336件 (821件) (515件)	1,528件	(918件) (610件)	△192件	(△97件) (△95件)	
	貸付金残高	1,984,228千円 (1,736,703千円) (247,525千円)	2,329,305千円	(2,061,875千円) (267,430千円)	△345,077千円	(△325,172千円) (△19,905千円)	
	1件あたり平均残高	- (2,115千円) (481千円)	-	(2,246千円) (438千円)	-	(△131千円) (43千円)	

* 令和3年10月から普通、住宅、在宅介護対応住宅及び災害貸付の新規申込は受け付けていません。

(3) 団体信用生命保険の加入状況

区分	年度		令和2年度	年度		対前年度 増△減	(住宅・災害) (普通・特別)
	令和3年度	(住宅・災害) (普通・特別)		(住宅・災害) (普通・特別)	(住宅・災害) (普通・特別)		
貸付者数	1,336人	(821人) (515人)	1,528人	(918人) (610人)	△192人	(△97人) (△95人)	
加入者数	774人	(680人) (94人)	876人	(765人) (111人)	△102人	(△85人) (△17人)	
加入率	57.9%	(82.8%) (18.3%)	57.3%	(83.3%) (18.2%)	(0.6)	△ 0.5 0.1	

※制度導入:平成11年7月1日開始

(4) 団体信用生命保険の適用状況

区分	令和3年度	令和2年度
人数	0人	0人
件数	0件	0件

(5) 貸付保険の適用状況

区分	令和3年度	令和2年度
人数	1人	2人
件数	1件	2件